



令和4年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年11月11日
東

上場会社名 ジョルダン株式会社 上場取引所
 コード番号 3710 URL <https://www.jorudan.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 俊和
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 岩田 一輝 (TEL) 03-5369-4051
 定時株主総会開催予定日 令和4年12月22日 配当支払開始予定日 令和4年12月8日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年12月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期の連結業績 (令和3年10月1日～令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期	2,651	1.6	△35	—	196	29.3	65	34.8
3年9月期	2,610	—	88	—	151	—	48	—

(注) 包括利益 4年9月期 95百万円 (31.6%) 3年9月期 72百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年9月期	12.81	—	1.3	3.4	△1.3
3年9月期	9.44	—	1.0	2.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 4年9月期 △1百万円 3年9月期 11百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年9月期	5,822	4,969	84.7	967.08
3年9月期	5,615	4,934	87.0	950.40

(参考) 自己資本 4年9月期 4,932百万円 3年9月期 4,885百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年9月期	256	△344	△70	3,602
3年9月期	132	△250	70	3,606

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	30	63.6	0.6
4年9月期	—	0.00	—	6.00	6.00	30	46.8	0.5
5年9月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		38.3	

3. 令和5年9月期の連結業績予想 (令和4年10月1日～令和5年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,450	5.5	90	1,028.0	100	△5.7	50	△0.5	9.80
通期	2,800	5.6	130	—	150	△23.5	80	22.3	15.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年9月期	5,255,000株	3年9月期	5,255,000株
② 期末自己株式数	4年9月期	154,280株	3年9月期	114,980株
③ 期中平均株式数	4年9月期	5,108,004株	3年9月期	5,140,020株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料17ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年9月期の個別業績（令和3年10月1日～令和4年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期	2,267	△1.3	△33	—	196	11.5	133	△14.5
3年9月期	2,297	—	118	—	176	—	156	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
4年9月期	26.21		—					
3年9月期	30.46		—					

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
4年9月期	5,350		4,582		85.6	898.31		
3年9月期	5,099		4,508		88.4	877.22		

(参考) 自己資本 4年9月期 4,582百万円 3年9月期 4,508百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（令和3年10月1日～令和4年9月30日）におきましては、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和され、わが国の景気は緩やかに持ち直してまいりました。一方で、世界的な金融引き締め等を背景とした海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクも生じております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しており、情報サービス業及びインターネット付随サービス業の売上高についても前連結会計年度（令和2年10月1日～令和3年9月30日）と比べ増加となりました。また、1世帯当たりのインターネットを利用した支出についても増加となりました。このような中、IoT（モノのインターネット）やAI（人工知能）技術の高度化・実用化の進展等、情報通信に関する市場環境の変化は更に加速してまいりました。また、交通サービスの領域におきましても、「MaaS（Mobility as a Service）」（モビリティのサービス化）の流れが進展してまいりました。一方で、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出についての質的・量的変化は、「MaaS」の展開にも大きな影響を与えております。

当社グループにおきましても、この市場環境の変化に対応した事業展開のための基盤整備に取り組んでおり、「乗換案内」の各種インターネットサービスは多くの方々に広くご利用いただくに至っております。現状においては新型コロナウイルス感染症の影響によりこれらの利用は減少しているものの、人々の移動需要の持ち直しを含め足下の回復傾向は続いており、今後の更なる回復にも期待を持てる状況となっております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は2,651,761千円（前連結会計年度比1.6%増）、営業損失は35,478千円（前連結会計年度は88,531千円の利益）、経常利益は196,174千円（前連結会計年度比29.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は65,435千円（前連結会計年度比34.8%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントの売上高が減少したものの、ソフトウェア事業セグメントの売上高が大きく増加したこと等により、全体として前連結会計年度と比べやや増加いたしました。営業損益につきましては、利益率の高い事業の売上高の減少や今後の事業展開等を見据えた費用の増加等の影響が大きく、営業損失が発生いたしました。経常利益につきましては、為替差益の大幅な増加や、実証実験等の研究開発活動に伴う補助金等の計上による助成金収入の増加等があり、前連結会計年度と比べ増加いたしました。また、これらの影響により、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、前連結会計年度と比べ増加いたしました。

セグメント別の経営成績の状況は、次のとおりです。

(乗換案内事業)

乗換案内事業では、旅行関連の事業や広告等の売上高が前連結会計年度と比べ持ち直したものの、モバイル向け有料サービス等の売上高が減少し、セグメント全体の売上高も減少いたしました。また、実証実験等の今後の事業展開を見据えた費用の増加等の影響も大きく、セグメント全体の利益は大きく減少いたしました。

それらの結果、売上高2,233,623千円（前連結会計年度比2.6%減）、セグメント利益213,131千円（前連結会計年度比37.8%減）となりました。

(マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、出版関連事業における売上高が前連結会計年度並みとなったこと等により、マルチメディア事業全体の売上高についても前連結会計年度並みとなりました。一方で、費用削減に努めており、損益面では改善いたしました。

それらの結果、売上高15,222千円（前連結会計年度比1.4%減）、セグメント損失13,613千円（前連結会計年度は18,184千円の損失）となりました。

(ソフトウェア事業)

ソフトウェア事業では、新規案件の受注・納品が順調に推移したこと等により、セグメント全体の売上高は大きく増加いたしました。これに伴い、セグメント全体の利益も増加いたしました。

それらの結果、売上高430,948千円（前連結会計年度比29.9%増）、セグメント利益76,285千円（前連結会計年度比74.5%増）となりました。

(ハードウェア事業)

ハードウェア事業では、積極的に事業拡大を図ったこと等により、セグメント全体の売上高は増加いたしました。一方で、在庫処理等も行っており、損失が拡大いたしました。

それらの結果、売上高65,452千円（前連結会計年度比69.4%増）、セグメント損失24,713千円（前連結会計年度は295千円の損失）となりました。

(その他)

その他セグメントにおきましては、大きな変動はなく、売上高15,556千円（前連結会計年度比2.8%減）、セグメント利益336千円（前連結会計年度比46.9%減）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、セグメント利益又は損失は、連結損益計算書における営業利益をベースとしておりますが、各報告セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間の内部取引費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

前連結会計年度まで「その他」に含まれていた「ソフトウェア事業」及び「ハードウェア事業」について、重要性が増したため、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（令和3年9月末）と比較しますと、資産は206,321千円増の5,822,041千円、負債は171,766千円増の852,620千円、純資産は34,554千円増の4,969,421千円となりました。

(資産)

資産は、流動資産につきましては、90,188千円増の4,456,386千円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が60,268千円増の573,231千円、前渡金が36,711千円増の51,641千円となったこと等によるものです。受取手形、売掛金及び契約資産の増加は、売上高の増加等によるものです。前渡金の増加は、旅行関連の仕入に係る前渡金の増加等によるものです。

固定資産につきましては、116,132千円増の1,365,655千円となりました。これは、有形固定資産が19,761千円増の530,630千円、無形固定資産が15,649千円減の132,626千円、投資その他の資産が112,021千円増の702,398千円となったことによるものです。有形固定資産は、サーバー設備の更新を行ったことや為替変動等に伴い、増加いたしました。無形固定資産は、ソフトウェア等の取得の一方で償却も進み、加えて一部を減損処理したこと等に伴い、減少いたしました。投資その他の資産は、敷金及び保証金や繰延税金資産の減少の一方で、その他有価証券の取得等の影響が大きく、全体として大きく増加いたしました。

(負債)

負債は、流動負債につきましては、181,806千円増の830,173千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が24,138千円増の164,553千円、未払消費税等が20,917千円増の24,488千円、契約負債が136,843千円増の423,877千円となったこと等によるものです。契約負債の増加は、法人向けの事業等における長期契約に係る契約負債が増加したこと等によるものです。

固定負債につきましては、10,040千円減の22,447千円となりました。

(純資産)

純資産は、株主資本につきましては、4,651千円増の4,853,807千円となりました。これは、自己株式が29,943千円増の121,534千円となった一方で、利益剰余金が34,595千円増の4,185,545千円となったことによるものです。自己株式の増加は、市場買付を行ったことによるものです。

その他の包括利益累計額につきましては、43,070千円増の78,972千円となりました。これは、為替換算調整勘定が43,070千円増の78,972千円となったことによるものです。

非支配株主持分につきましては、13,166千円減の36,641千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ3,724千円減の3,602,502千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは256,081千円の収入（前連結会計年度比93.1%増）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、前渡金の増加額が35,130千円（前連結会計年度は減少額が17,105千円でその差52,235千円）となった一方で、契約負債の増加額が115,404千円増の135,731千円、未払消費税等の増加額が22,109千円（前連結会計年度は減少額が43,193千円でその差65,303千円）となったこと等です。

前渡金の増加額が増えた主要因は、旅行関連の仕入に係る前渡金が増加したことです。契約負債の増加額が増えた主要因は、法人向けの事業等における長期契約に係る契約負債が増加したことです。未払消費税等の増加額が増えた主要因は、消費税等の税率の引上げにより増加していた未払消費税等を前連結会計年度において支払ったことで、前連結会計年度における未払消費税等の減少額が大きくなっていったことです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは344,684千円の支出（前連結会計年度比37.8%増）となりました。

前連結会計年度と比べての変動の要因は、有形固定資産の取得による支出が305,831千円減の45,593千円となっ

た一方で、前連結会計年度にあった関連会社株式の売却による収入150,900千円が無くなるとともに、前連結会計年度には無かった投資有価証券の取得による支出が226,400千円となったこと等です。

有形固定資産の取得による支出は、前連結会計年度において不動産の取得やサーバー設備の更新等を積極的に行っていたことによるものです。投資有価証券の取得による支出は、その他有価証券を取得したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは70,661千円の支出（前連結会計年度は70,071千円の収入）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、前連結会計年度にあった非支配株主からの払込みによる収入100,000千円が無くなるとともに、前連結会計年度には無かった自己株式の取得による支出が29,943千円となったこと等です。

自己株式の取得による支出は、自己株式の市場買付を行ったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成30年9月期	令和元年9月期	令和2年9月期	令和3年9月期	令和4年9月期
自己資本比率 (%)	83.7	82.2	87.4	87.0	84.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	92.3	126.0	115.3	77.2	59.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.01	0.48	0.32	0.12
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
6. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
7. 平成30年9月期末には有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
8. 利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。
9. 「収益認識に関する会計基準」等を令和4年9月期から適用しており、令和3年9月期に係るキャッシュ・フロー関連指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

(4) 今後の見通し

① 次年度（令和4年10月1日～令和5年9月30日）の経営成績の見通し

次年度におきましては、わが国の景気について、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される状況となっております。当社グループの注力分野である交通サービスの領域におきましても、人々の移動需要の回復や、今後の「MaaS」の進展等が期待される状況ともなっております。そのような状況の中、当社グループといたしましては、移動需要の回復を見据え「MaaS」の事業展開を更に積極的に進めるとともに、「ウィズコロナ社会」における人々の生活や企業の活動を支援するサービスの提供等を行い、業績の回復に努めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりです。

乗換案内事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響から回復していくものと見込んでおります。また、「MaaS」関連の事業展開も進展できるものと見込んでおります。これらの影響により、乗換案内事業全体として、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、事業の再構築等を図っており、売上高は当連結会計年度と同程度となる見込みです。

ソフトウェア事業につきましては、市場環境や足下の受注状況等を考慮し、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みです。

ハードウェア事業につきましては、直近の動向等に鑑み、売上高は前連結会計年度と比べ減少する見込みです。

その他につきましては、直近の動向等に鑑み、売上高は当連結会計年度と同程度となる見込みです。

以上を踏まえ、次年度の業績につきましては、売上高2,800百万円（当連結会計年度比5.6%増）、営業利益130百万円（当連結会計年度は35百万円の損失）、経常利益150百万円（当連結会計年度比23.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益80百万円（当連結会計年度比22.3%増）を見込んでおります。

② 次年度の財政状態の見通し

資産につきましては、流動資産について、現金及び預金の増加を見込んでおります。また、売上高の増加に伴い、受取手形、売掛金及び契約資産の増加を見込んでおります。固定資産につきましては、有形固定資産（事務所用の土地・建物並びにサーバー等の工具、器具及び備品等）について取得を行う予定であり、無形固定資産（ソフトウェア等）についても取得も継続する予定です。

負債につきましては、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益の発生等による利益剰余金の増加等を見込んでおります。

③ 次年度のキャッシュ・フローの見通し

キャッシュ・フロー全体につきましては、次年度は当連結会計年度と比べ支出が増加するものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減損損失や契約負債の増加額が減少することを見込んでおります。その結果、当連結会計年度と比べ収入がやや減少する見通しです。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出が大きく増加する見通しです。一方で、投資有価証券の取得による支出については、現在のところ大きなものは新たに発生する予定はありません。その結果、当連結会計年度と比べ支出がやや増加する見通しです。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、大きな変動は見込んでおりません。その結果、当連結会計年度と同程度の支出となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,653,493	3,646,157
受取手形、売掛金及び契約資産	512,963	573,231
商品及び製品	29,681	23,276
仕掛品	150	150
原材料及び貯蔵品	64	58
前渡金	14,929	51,641
その他	162,056	179,619
貸倒引当金	△7,141	△17,748
流動資産合計	4,366,197	4,456,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,373	254,227
減価償却累計額	△75,870	△85,575
建物及び構築物（純額）	162,503	168,651
機械装置及び運搬具	12,322	12,322
減価償却累計額	△6,610	△8,634
機械装置及び運搬具（純額）	5,712	3,688
工具、器具及び備品	268,891	276,896
減価償却累計額	△176,901	△180,180
工具、器具及び備品（純額）	91,990	96,715
土地	250,663	261,575
有形固定資産合計	510,868	530,630
無形固定資産		
ソフトウェア	145,793	131,098
その他	2,483	1,528
無形固定資産合計	148,276	132,626
投資その他の資産		
投資有価証券	251,019	434,529
敷金及び保証金	206,148	179,226
長期貸付金	19,770	14,640
繰延税金資産	82,992	57,945
その他	46,152	32,017
貸倒引当金	△15,706	△15,960
投資その他の資産合計	590,377	702,398
固定資産合計	1,249,522	1,365,655
資産合計	5,615,720	5,822,041

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,414	164,553
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
未払費用	52,428	52,445
未払法人税等	38,284	26,063
未払消費税等	3,571	24,488
契約負債	287,034	423,877
賞与引当金	53,774	46,581
役員賞与引当金	2,100	1,400
その他	60,762	80,767
流動負債合計	648,367	830,173
固定負債		
長期借入金	30,004	20,008
その他	2,483	2,439
固定負債合計	32,487	22,447
負債合計	680,854	852,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	512,421	512,421
利益剰余金	4,150,950	4,185,545
自己株式	△91,590	△121,534
株主資本合計	4,849,156	4,853,807
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	35,902	78,972
その他の包括利益累計額合計	35,902	78,972
非支配株主持分	49,808	36,641
純資産合計	4,934,866	4,969,421
負債純資産合計	5,615,720	5,822,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	2,610,149	2,651,761
売上原価	1,322,142	1,392,834
売上総利益	1,288,006	1,258,927
販売費及び一般管理費	1,199,474	1,294,405
営業利益又は営業損失(△)	88,531	△35,478
営業外収益		
受取利息	1,697	1,053
受取配当金	602	1,478
持分法による投資利益	11,126	-
為替差益	36,607	163,059
受取事務手数料	327	327
助成金収入	10,929	65,732
受取家賃	4,068	8,922
雑収入	395	345
営業外収益合計	65,753	240,918
営業外費用		
支払利息	19	20
持分法による投資損失	-	1,114
投資事業組合運用損	2,392	1,681
貸倒引当金繰入額	△1,515	253
賃貸収入原価	1,654	5,918
雑損失	6	277
営業外費用合計	2,556	9,265
経常利益	151,728	196,174
特別損失		
固定資産売却損	28	-
固定資産除却損	3,966	9,673
減損損失	-	27,155
子会社株式評価損	6,286	-
関連会社株式売却損	25,609	-
投資有価証券評価損	983	18,209
特別損失合計	36,875	55,037
税金等調整前当期純利益	114,853	141,137
法人税、住民税及び事業税	67,992	64,414
法人税等調整額	1,240	25,047
法人税等合計	69,233	89,461
当期純利益	45,619	51,675
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,910	△13,759
親会社株主に帰属する当期純利益	48,530	65,435

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
当期純利益	45,619	51,675
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	11,990	43,662
持分法適用会社に対する持分相当額	14,855	-
その他の包括利益合計	26,845	43,662
包括利益	72,465	95,338
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	74,802	108,505
非支配株主に係る包括利益	△2,336	△13,166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	433,186	4,179,337	△91,590	4,798,308
会計方針の変更による累積的影響額			△46,077		△46,077
会計方針の変更を反映した当期首残高	277,375	433,186	4,133,259	△91,590	4,752,230
当期変動額					
剰余金の配当			△30,840		△30,840
親会社株主に帰属する当期純利益			48,530		48,530
自己株式の取得					-
連結子会社の増資による持分の増減					79,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	79,235	17,690	-	96,925
当期末残高	277,375	512,421	4,150,950	△91,590	4,849,156

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△14,855	24,485	9,630	26,108	4,834,047
会計方針の変更による累積的影響額					△46,077
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,855	24,485	9,630	26,108	4,787,969
当期変動額					
剰余金の配当					△30,840
親会社株主に帰属する当期純利益					48,530
自己株式の取得					-
連結子会社の増資による持分の増減					79,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,855	11,416	26,271	23,699	49,971
当期変動額合計	14,855	11,416	26,271	23,699	146,897
当期末残高	-	35,902	35,902	49,808	4,934,866

当連結会計年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	277,375	512,421	4,150,950	△91,590	4,849,156
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	277,375	512,421	4,150,950	△91,590	4,849,156
当期変動額					
剰余金の配当			△30,840		△30,840
親会社株主に帰属する当期純利益			65,435		65,435
自己株式の取得				△29,943	△29,943
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	34,595	△29,943	4,651
当期末残高	277,375	512,421	4,185,545	△121,534	4,853,807

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	-	35,902	35,902	49,808	4,934,866
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	35,902	35,902	49,808	4,934,866
当期変動額					
剰余金の配当					△30,840
親会社株主に帰属する当期純利益					65,435
自己株式の取得					△29,943
連結子会社の増資による持分の増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		43,070	43,070	△13,166	29,903
当期変動額合計	-	43,070	43,070	△13,166	34,554
当期末残高	-	78,972	78,972	36,641	4,969,421

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	114,853	141,137
減価償却費	120,512	126,842
減損損失	-	27,155
株式報酬費用	3,420	855
持分法による投資損益 (△は益)	△11,126	1,114
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,282	9,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,683	△7,517
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	△700
受取利息及び受取配当金	△2,299	△2,531
支払利息	19	20
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△45,164	△51,028
契約負債の増減額 (△は減少)	20,327	135,731
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,621	9,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,199	21,806
前渡金の増減額 (△は増加)	17,105	△35,130
未払費用の増減額 (△は減少)	△9,627	△197
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△43,193	22,109
投資有価証券評価損益 (△は益)	983	18,209
投資事業組合運用損益 (△は益)	2,392	1,681
子会社株式評価損	6,286	-
関連会社株式売却損益 (△は益)	25,609	-
固定資産売却損益 (△は益)	28	-
その他	△8,383	△89,444
小計	171,199	328,739
利息及び配当金の受取額	1,930	2,464
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△40,489	△75,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,641	256,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△103,944	△50,116
定期預金の払戻による収入	121,144	53,728
有形固定資産の取得による支出	△351,424	△45,593
有形固定資産の売却による収入	2,318	-
無形固定資産の取得による支出	△118,612	△86,688
関連会社株式の売却による収入	150,900	-
投資有価証券の取得による支出	-	△226,400
長期貸付金の回収による収入	13,100	12,098
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△1,668
敷金及び保証金の回収による収入	13,498	-
投資事業組合からの分配による収入	22,469	-
長期預り金の返還による支出	△120	△44
長期預り金の受入による収入	603	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△250,079	△344,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	100,000	-
配当金の支払額	△29,928	△30,721
長期借入金の返済による支出	-	△9,996
自己株式の取得による支出	-	△29,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,071	△70,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,209	155,539
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,157	△3,724
現金及び現金同等物の期首残高	3,567,002	3,606,227
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60,382	-
現金及び現金同等物の期末残高	3,606,227	3,602,502

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注案件に関して、従来は開発の進捗部分について成果の確実性が認められる案件には工事進行基準を適用し、その他の案件には工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しており、この履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した原価実績の見積原価総額に対する割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが困難でありながらも、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識する方法に変更しております。また、一部の保守契約等については、従来は契約に基づき一時点で収益を認識しておりましたが、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

当社グループが代理人として行う旅行販売の一部の取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたものを、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することに変更しております。当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は303,706千円減少し、売上原価は316,856千円減少し、販売費及び一般管理費は1,610千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ11,540千円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は46,077千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。また、「流動負債」に表示していた「前受金」、「流動負債」及び「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、経済や企業活動に甚大な影響を与えており、依然として国内経済は先行き不透明な状況が続くものと推測しておりますが、当社グループの業績に与える影響については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内部管理上採用している区分により「乗換案内事業」「マルチメディア事業」「ソフトウェア事業」「ハードウェア事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品等は以下のとおりであります。

乗換案内事業 …… 鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、飲食店関連情報等

マルチメディア事業 …… 各種エンターテインメントコンテンツ、書籍等

ソフトウェア事業 …… 各種ソフトウェアの設計・開発業務の受託等

ハードウェア事業 …… 各種ハードウェアの販売・保守等

当連結会計年度より、「その他」に含まれていた「ソフトウェア事業」「ハードウェア事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しています。なお、前連結会計年度の報告セグメントは、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,292,176	10,424	252,908	38,630	2,594,139	16,009	—	2,610,149
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,018	78,907	—	83,925	—	△83,925	—
計	2,292,176	15,442	331,816	38,630	2,678,064	16,009	△83,925	2,610,149
セグメント利益又は 損失(△)	342,709	△18,184	43,719	△295	367,948	633	△280,051	88,531
セグメント資産	2,472,171	32,220	333,652	98,979	2,937,024	75,871	2,602,825	5,615,720
その他の項目								
減価償却費	100,528	18	6,737	—	107,284	1,864	11,363	120,512
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	190,476	—	4,145	—	194,621	—	275,414	470,036

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,602,825千円には、セグメント間取引消去△627,824千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産3,230,649千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	乗換案内 事業	マルチ メディア事業	ソフト ウェア事業	ハード ウェア事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	2,226,714	15,222	328,815	65,452	2,636,204	15,556	—	2,651,761
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,909	—	102,133	—	109,042	—	△109,042	—
計	2,233,623	15,222	430,948	65,452	2,745,246	15,556	△109,042	2,651,761
セグメント利益又は損失(△)	213,131	△13,613	76,285	△24,713	251,089	336	△286,904	△35,478
セグメント資産	2,589,446	35,238	389,904	94,906	3,109,496	76,334	2,636,210	5,822,041
その他の項目								
減価償却費	102,879	—	14,315	—	117,195	1,190	8,456	126,842
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,709	—	46,711	—	136,421	—	7,784	144,205

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,636,210千円には、セグメント間取引消去△640,938千円、各報告セグメントに配分されていない全社資産3,277,148千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分されていない全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり純資産額	950円40銭	967円08銭
1株当たり当期純利益金額	9円44銭	12円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,934,866	4,969,421
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,808	36,641
うち非支配株主持分(千円)	49,808	36,641
普通株式に係る純資産額(千円)	4,885,058	4,932,779
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,140	5,100

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	48,530	65,435
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	48,530	65,435
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,140	5,108

(重要な後発事象)

該当事項はありません。